

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	愛知県
3. 市区町村名	幸田町
4. 届出番号	6
5. 独自利用事務の事例番号	57-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.town.kota.lg.jp/index.cfm/15,0,319,html

執行機関名 幸田町長

児童の育成に係る手当、遺児に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
① 事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	遺児家庭扶助費の支給に関する事務であつて町長が指定するもの
② 番号法別表第1の項	37	
③ 番号法別表第2の項	57	
④ 番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		幸田町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第一 第二の項 遺児家庭扶助費の支給に関する事務であつて町長が指定するもの
⑤ 事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法(昭和36年11月29日法律第238号)第1条	幸田町遺児家庭扶助費支給要綱(昭和57年第5号)第1条
⑥ 事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もつて児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	第一条 この要綱は、父又は母が欠けたことにより遺児及びその家庭が被る心労をやわらげ遺児の健全な育成がなされ、その家庭の福祉が増進されることを目的とする。
⑦ 独自利用事務の関連規範		幸田町遺児家庭扶助費支給要綱(昭和57年第5号)